

# 貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(流動資産)</b>	<b>( 2,236,130,731 )</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>( 1,262,476,002 )</b>
現金預金	681,833,217	工事未払金	238,008,120
受取手形	83,812,700	買掛金	1,970,667
完成工事未収入金	856,730,620	短期借入金	400,000,000
一括信託	59,480,496	1年内返済予定の長期借入金	44,952,000
売掛金	5,908,894	未払金	16,342,027
電子債権未収入金	29,983,352	未払費用	69,835,976
未収入金	426,168	預り金	13,883,647
立替金	164,960	未成工事前受金	380,109,312
短期貸付金	100,000	賞与引当金	12,848,939
未成工事支出金	503,975,577	法人税等引当金	63,822,000
棚卸貯蔵品	13,714,747	未払消費税	20,703,314
<b>(固定資産)</b>	<b>( 861,999,249 )</b>	<b>(固定負債)</b>	<b>( 127,995,722 )</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>376,069,445</b>	長期借入金	57,084,000
建物	51,490,684	退職給付引当金	38,881,722
建物附属設備	313,342	役員退職慰労引当金	32,030,000
車輛運搬具	1,359,384		
器具備品	7,712,158		
構築物	2,336,734		
土地	312,857,143		
<b>無形固定資産</b>	<b>10,970,229</b>		
電話加入権	716,203		
ソフトウェア	10,254,026		
<b>投資等</b>	<b>474,959,575</b>		
投資有価証券	357,579,692		
出資金	1,576,000		
差入保証金	18,530,000		
長期貸付金	375,000		
繰延税金資産	38,418,586		
保険積立金	58,480,294		
施設利用権	6,753		
貸倒引当金	△ 6,750		
<b>(繰延資産)</b>	<b>( 12,050 )</b>		
車輛リサイクル料	12,050		
		<b>負債合計</b>	<b>1,390,471,724</b>
		<b>純資産の部</b>	
		科 目	金 額
		<b>株主資本</b>	
		資 本 金	70,000,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,641,606,682</b>
		利益準備金	17,500,000
		その他利益剰余金	1,624,106,682
		別途積立金	1,000,000,000
		役員退職積立金	4,000,000
		繰越利益剰余金	620,106,682
		<b>自己株式</b>	<b>△ 4,377,000</b>
		<b>株主資本合計</b>	<b>1,707,229,682</b>
		<b>有価証券評価差益</b>	<b>440,624</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,707,670,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,098,142,030</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,098,142,030</b>

# 損益計算書

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年 12月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
完成工事高	2,838,317,067	
兼業売上高	63,835,872	2,902,152,939
【 売 上 原 価 】		
完成工事原価	2,245,844,764	
兼業売上原価	46,867,451	2,292,712,215
売上総利益		
完成工事総利益	592,472,303	
兼業売上総利益	16,968,421	609,440,724
販売費及び一般管理費	342,012,871	
営業利益		267,427,853
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	32,619	
受取配当金	140,140	
雑収入	22,253,968	22,426,727
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	3,998,441	
雑損失	982,839	4,981,280
経常利益		284,873,300
【 特 別 収 益 】		
固定資産売却益	18,470	18,470
【 特 別 損 失 】		
固定資産売却損	1,115	
固定資産除却損	91,978	93,093
税引前当期純利益		284,798,677
法人税・住民税及び事業税		107,021,200
法人税等調整額		△ 5,026,553
当期純利益		182,804,030

株主資本等変動計算書

(自令和4年1月1日至令和 令和4年12月31日)

		株主資本										純資産 合計	
		資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 有価証券評価 差額金		
				利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	437,302,652	1,458,802,652	△ 4,377,000	1,524,425,652	19,860	1,524,445,512	
当期 変動 額	剰余金の配当							0		0		0	
	剰余金の配当に伴う 利益準備金の積み立て							0		0		0	
	自己株式の取得							0	0	0		0	
	自己株式の処分							0		0		0	
	当期純利益						182,804,030	182,804,030		182,804,030		182,804,030	
	株主資本以外の 項目の当期変動額										0	420,764	420,764
	当期変動額合計	0	0	0	0	0	182,804,030	182,804,030	0	182,804,030	420,764	183,224,794	
当期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	620,106,682	1,641,606,682	△ 4,377,000	1,707,229,682	440,624	1,707,670,306	

## 個 別 注 記 表

自 令和 4年 1月 1日  
至 令和 4年 12月 31日

アイ電気通信株式会社

### 重要な会計方針に係る注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品                      最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産                      法人税法の規定による旧定率法、建物は旧定額法  
(ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物は旧定率法)  
平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産は、定率法  
建物は、定額法
- (2) 無形固定資産                      法人税法の規定による旧定額法  
平成19年4月1日以後に取得した無形固定資産は、定額法

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職金の支払いに充てるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
- (4) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (5) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

#### 4. 消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

#### 5. 損益計算書に関する注記

兼業売上高に関する事項 (単位:円)

セグメントの名称	売上高	兼業売上原価	利益
出 向 ・ 派 遣 収 入	61,655,217	45,218,526	16,436,691
売 上 商 品	2,180,655	1,648,925	531,730
計	63,835,872	46,867,451	16,968,421

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理をしています。

### (2) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

\* 工期6ヶ月超で請負金額5千万円超、四電工及び四電工の連結子会社からの下請工事は工期1年超で請負金額10億円超の工事について工事進行基準を適用しています。(ただし、規定に定める進行基準適用外とする得意先からの下請工事は除く。)

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っています。

## 8. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	91,954,194 円
----------------	--------------

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

賞与引当金否認	12,848,939 円
未払事業税(納税充当金)	28,273,700 円
退職給付引当金否認	38,881,722 円
役員退職慰労引当金否認	32,030,000 円
繰延税金資産合計	<u>112,034,361 円</u>

## 10. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	140,000 株
普通株式数	140,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	8,754 株
-----------------------	------	---------

## 11. 一株当たり情報に関する注記

純資産額	12,197円65銭
当期純利益額	1,305円74銭